平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名　株式会社 森組　　上場取引所　東

コード番号　1853　URL http://www.morigumi.co.jp/

代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 村上　和朗

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長　(氏名) 黒飛　勝之　TEL 06-6201-5898

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日

配当支払開始予定日　—

決算補足説明資料作成の有無　:　無

決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,129	4.2	766	186.0	666	224.7	578	304.3
25年3月期	29,880	△14.5	267	△40.5	205	△36.9	143	△54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	17.67	—	15.6	3.3	2.5
25年3月期	4.37	—	4.3	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益　26年3月期 —百万円　25年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,485	4,002	17.8	122.18
25年3月期	18,222	3,403	18.7	103.90

(参考) 自己資本　26年3月期 4,002百万円　25年3月期 3,403百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,250	△19	131	6,984
25年3月期	1,290	0	△1,089	4,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	6.9	120	33.7	70	42.6	20	—	0.61
通期	32,000	2.8	560	△26.9	470	△29.5	260	△55.1	7.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	32,800,000 株	25年3月期	32,800,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	45,840 株	25年3月期	42,307 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	32,756,285 株	25年3月期	32,757,770 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（３）会社の対処すべき課題 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（重要な会計方針） …… 14
（貸借対照表関係） …… 16
（損益計算書関係） …… 16
（株主資本等変動計算書関係） …… 17
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 17
（退職給付関係） …… 18
（持分法損益等） …… 21
（セグメント情報等） …… 21
（関連当事者情報） …… 24
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
（開示の省略） …… 25
（受注及び売上の状況） …… 26
５．その他 …… 27
（１）受注高・完成工事高及び繰越工事高 …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、内需をけん引役に回復傾向がみられ、特に年度終盤には、消費税引き上げを控えた駆け込み需要が景気を押し上げる結果となりました。

建設業界におきましては、公共建設投資は昨年度大型補正予算の本格実施により増加し、民間建設投資も消費税増税前の駆け込み需要に伴い、住宅の着工戸数が増加する等の回復傾向がみられましたが、技術者・技能労働者の不足が常態化しており、また、労務費・資材費の高騰が止まらない等、事業環境は不安定な状況が続きました。

このような状況下、当社では「①事業量を確実に確保する」、「②原価圧縮を推進し、収益性・価格競争力を向上する」、「③首都圏の事業基盤を再構築する」、これら３つの中長期戦略を早期に実行することで、経営基盤を安定させ、持続的発展の礎を築くことを基本方針として、新規顧客の開拓、チェック機能の強化によるコスト競争力の向上などの戦略を継続的に実行してまいりました。

その結果、当事業年度における工事受注高は28,582百万円（前年同期比4.0％増）となりました。この工種別内訳は、土木工事58.3％、建築工事41.7％の割合であり、また発注者別内訳は、官公庁工事59.1％、民間工事40.9％の割合であります。

また、完成工事高は工事竣工・引渡が順調に推移したことにより30,302百万円（前年同期比4.0％増）となり、これに兼業事業売上高826百万円を加えた売上高は31,129百万円（前年同期比4.2％増）となりました。

利益面につきましては、建設事業における完成工事利益率の改善等により、経常利益は666百万円（前年同期比224.7％増）となり、税金費用控除後の当期純利益は578百万円（前年同期比304.3％増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）建設事業においては、受注高28,582百万円（前年同期比4.0％増）、売上高30,302百万円（前年同期比4.0％増）、セグメント利益1,468百万円（前年同期比66.7％増）となりました。

（不動産事業）不動産事業においては、売上高39百万円（前年同期比7.0％増）、セグメント損失41百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

（砕石事業）砕石事業においては、売上高787百万円（前年同期比12.5％増）、セグメント利益41百万円（前年同期比30.5％減）となりました。

②次期の見通し

建設業界の今後の見通しにつきましては、政策面での景気下支えがある中で、民間非住宅への投資は緩やかな回復基調で推移すると予想されるものの、消費税増税後の住宅着工の反動減や増加傾向にあった公共建設投資がピークアウトする等の背景から、前年度との比較においては建設投資の減少が予想されます。

また、各社間の熾烈な受注競争は、依然として続いていることから、労務費や資材費の高騰による原価上昇分を請負工事価格に反映させにくい厳しい事業環境が、今後も続くものと予想されます。

このような状況下、平成27年３月期の事業計画値を受注高29,500百万円、売上高32,000百万円、営業利益560百万円、経常利益470百万円、当期純利益260百万円に設定しました。

この事業計画値を達成させるための各事業における施策は次のとおりです。

土木事業におきましては、工事実績や企業評価、そして技術提案力により官公庁工事の堅調な受注状況が続いておりますが、さらに足元を見つめなおして、技術提案等のレベルアップ、人材の確保・教育に努めて取り組んでまいります。

建築事業およびリフォーム事業におきましては、企画提案型の営業活動、コスト競争力の強化策を継続的に実行し、継続顧客からの発注案件に対して受注確度の向上を目指すとともに、新規顧客の開拓を実施してまいります。また、首都圏エリアを当社の重点事業エリアの一つとすべく工事量の拡大、人員強化等を行ってまいります。

兼業事業の砕石事業におきましては、生瀬砕石所での砕石の生産・販売を効率的に行い、さらに東北地方での営業ネットワークを活用した商社機能を強化することで収益力を向上してまいります。

これらの各事業における施策に加え、管理部門においては内部統制の強化やＩＴインフラの整備による業務効率化の向上等により、リスクヘッジと効率化が両立可能な業務体系の構築を目指します。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前事業年度末より4,262百万円増加の22,485百万円となりました。この主な要因は、現金預金と売上債権の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末より3,664百万円増加の18,482百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より598百万円増加の4,002百万円となりました。この主な要因は、当期純利益578百万円を計上したことによるものであります。

これにより、自己資本比率は17.8％（前事業年度末は18.7％）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末比2,362百万円増加の6,984百万円（前年同期比51.1％増）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,250百万円（前年同期比74.4％増）となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少に対し、税引前当期純利益の計上と仕入債務の増加による資金の増加が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は19百万円（前年同期は資金の増加０百万円）となりました。これは主に長期貸付金の回収による収入に対し、有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は131百万円（前年同期は資金の減少1,089百万円）となりました。これは主に短期借入金の純減額とリース債務の返済による支出に対し、セール・アンド・リースバックによる収入が上回ったことによるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、安定した企業活動を営むため、内部留保の状況、業績の見通し、将来の事業展開等を総合的に勘案し、決定することにしております。

誠に遺憾ながら当期も引続き無配とさせて戴きますが、今後も全社一丸となって収益基盤の強化を図り、早期に配当が行えるように取り組んでまいります。

（４）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年６月21日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のＵＲＬからご覧頂くことができます。

（金融庁ＥＤＩＮＥＴホームページ）

http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/

（当社ホームページ）

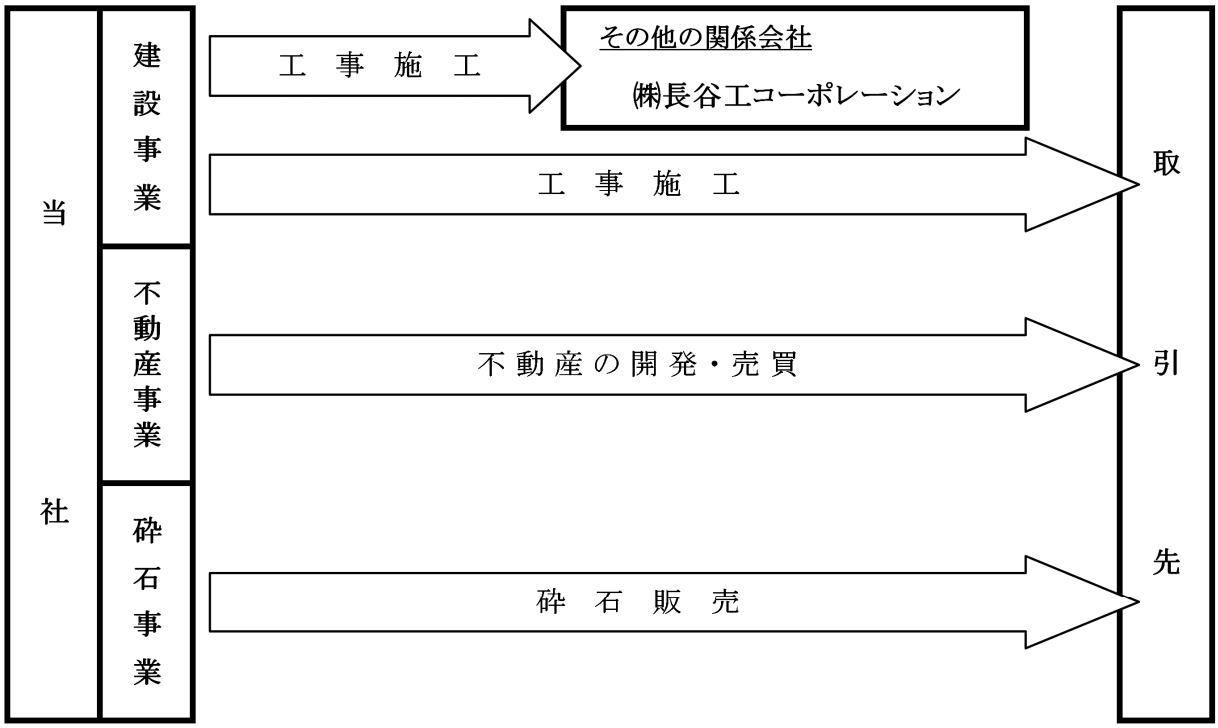
http://www.morigumi.co.jp/ir/index.html

２．企業集団の状況

当社は、株式会社長谷工コーポレーションの関連会社であり、総合建設事業を営んでおります。

当企業集団は、当社及びその他の関係会社１社で構成され、その主な事業内容は、建設事業、不動産事業、砕石事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「最高の品質と最良のサービスでお客様の感動を」を経営理念として、どんな時代・環境下においても、お客様の要望に的確にお応えし、そして喜んでいただける事を最大の喜びとし、これらの行為を通じて、社会に貢献できる企業を目指しております。

また、外部環境の変動による影響を最小限に抑え、持続的発展が可能な姿にすべく、次代を見据えた利益重視の経営を推進し、顧客、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を最大にすることを経営の基本方針としております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社は、株式会社長谷工コーポレーションとの施工・資材調達・人的交流などの業務提携の継続、および阪急電鉄株式会社との事業協力関係の維持により、安定した建設事業の推進体制を堅持しております。

今後は、継続して安定した企業活動を営むための「営業基盤」と「収益構造」を確立する事を最重要課題として位置付け、次の３つの施策を中長期的な戦略として、実行してまいります。

第１に、着実に成果を上げてきた土地持込の企画提案型営業をさらに深耕し、公共工事における競争入札の優位性を左右する企業評価を向上させるほか、拡大するストック市場において、お客様のあらゆるニーズに対応できるリフォーム事業の体制を構築し、「事業量の安定的な確保」を図ります。

第２に、土地利用に関する提案をより迅速にかつ精度よく、適正価格で提供すべく、当社独自の仕様・価格体系を整備するほか、土木分野において、大型工事を獲得できる体制を確立し、「生産性、価格競争力の向上」を図ります。

第３に、わが国最大の市場である首都圏エリアを、再度、確実に当社の重点事業エリアとすべく、「首都圏での基盤整備」を図り、最適な事業ポートフォリオの構築を目指します。

これら３つの施策に加え、管理部門においては、内部統制を有効活用し、リスクヘッジと効率化を両立させる業務体系を目指した弛まぬ継続的改善により、全体最適化を実現させることで、安定した経営基盤の構築と持続的発展可能な企業への転換を図ります。

（３）会社の対処すべき課題

当社は、現在の先行き不透明な事業環境が当面続くものと考えております。

このような状況下、持続的発展可能な企業となるためには、事業量を確実に確保すること、および高い収益性を保持することが、最も重要であると考えております。

その為には、お客様への提案力、コスト管理力、そして営業力の強化に拘りながら、いち早く環境の変化を見極め、コア事業である建設事業（建築・土木・リフォーム）を拡大するための諸施策を実行し、安定した経営基盤を構築することで、さらなる飛躍を目指してまいります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,621	6,984
受取手形	107	860
完成工事未収入金	8,580	9,667
売掛金	158	213
未成工事支出金	100	48
商品及び製品	112	70
販売用不動産	88	87
不動産事業支出金	465	463
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	110	124
前払費用	49	59
未収入金	344	478
差入保証金	24	8
その他	30	19
貸倒引当金	△216	△216
流動資産合計	14,577	18,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,050	1,050
減価償却累計額	△287	△310
建物（純額）	762	739
機械及び装置	1,436	1,427
減価償却累計額	△1,382	△1,382
機械及び装置（純額）	53	45
車両運搬具	50	53
減価償却累計額	△41	△45
車両運搬具（純額）	8	8
工具器具・備品	312	315
減価償却累計額	△265	△267
工具器具・備品（純額）	47	47
土地	1,557	1,557
リース資産	106	191
減価償却累計額	△47	△74
リース資産（純額）	58	116
建設仮勘定	3	－
有形固定資産合計	2,492	2,515
無形固定資産		
電話加入権	19	19
施設利用権	0	0
ソフトウエア	2	1
リース資産	1	244
ソフトウエア仮勘定	296	－
無形固定資産合計	319	265

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	393	414
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	73	57
長期営業外未収入金	331	57
差入保証金	305	308
破産更生債権等	3	4
長期前払費用	8	6
その他	69	54
貸倒引当金	△353	△70
投資その他の資産合計	832	833
固定資産合計	3,644	3,614
資産合計	18,222	22,485
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,302	3,584
工事・砕石未払金	4,013	6,028
短期借入金	4,470	4,390
1年内返済予定の長期借入金	137	150
リース債務	22	97
未払金	64	248
未払費用	15	14
未払法人税等	73	52
未払消費税等	311	113
未払事業所税	4	4
未成工事受入金	1,829	1,999
前受金	2	3
預り金	32	32
完成工事補償引当金	26	51
工事損失引当金	179	120
賞与引当金	53	59
固定資産購入のための支払手形	5	8
仮受金	179	193
その他	5	1
流動負債合計	13,728	17,154
固定負債		
長期借入金	75	75
リース債務	39	291
退職給付引当金	975	961
その他	0	0
固定負債合計	1,090	1,328
負債合計	14,818	18,482

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金	202	202
資本剰余金合計	202	202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,550	2,129
利益剰余金合計	1,550	2,129
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,389	3,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	34
評価・換算差額等合計	14	34
純資産合計	3,403	4,002
負債純資産合計	18,222	22,485

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
完成工事高	29,143	30,302
砕石事業売上高	700	787
不動産事業売上高	36	39
売上高合計	29,880	31,129
売上原価		
完成工事原価	27,711	28,336
砕石事業売上原価		
製品期首たな卸高	166	112
当期製品製造原価	571	676
合計	737	788
製品期末たな卸高	112	70
差引売上原価	625	718
不動産事業売上原価	42	27
売上原価合計	28,379	29,082
売上総利益		
完成工事総利益	1,431	1,965
砕石事業総利益	74	69
不動産事業総利益	△5	12
売上総利益合計	1,500	2,046
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97	87
従業員給料手当	478	519
賞与引当金繰入額	11	13
退職給付費用	50	54
法定福利費	86	73
福利厚生費	25	24
旅費交通費及び通信費	39	44
動力用水光熱費	11	12
事務用品費	23	23
調査研究費	27	16
広告宣伝費	3	3
貸倒引当金繰入額	42	△4
交際費	20	16
寄付金	0	0
地代家賃	83	86
減価償却費	27	90
修繕維持費	44	56
租税公課	36	33
事業所税	4	4
保険料	1	1
支払手数料	89	100
諸会費	9	9
雑費	15	12
販売費及び一般管理費合計	1,232	1,280
営業利益	267	766

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業外収益		
受取利息	18	4
有価証券利息	0	0
受取配当金	5	5
保険配当金	6	6
受取事務手数料	4	4
債務勘定整理益	―	4
雑収入	10	7
解約手付金収入	10	―
営業外収益合計	55	33
営業外費用		
支払利息	105	105
支払手数料	5	9
和解金	―	15
雑支出	7	2
営業外費用合計	118	133
経常利益	205	666
税引前当期純利益	205	666
法人税、住民税及び事業税	62	87
当期純利益	143	578

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,640	202	1,407	△3	3,246
当期変動額					
当期純利益			143		143
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	143	△0	143
当期末残高	1,640	202	1,550	△3	3,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8	8	3,254
当期変動額			
当期純利益			143
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5	5
当期変動額合計	5	5	149
当期末残高	14	14	3,403

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,640	202	1,550	△3	3,389
当期変動額					
当期純利益			578		578
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	578	△0	578
当期末残高	1,640	202	2,129	△3	3,967

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14	14	3,403
当期変動額			
当期純利益			578
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	19	19
当期変動額合計	19	19	598
当期末残高	34	34	4,002

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	205	666
減価償却費	104	161
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12	△283
工事損失引当金の増減額（△は減少）	3	△58
退職給付引当金の増減額（△は減少）	47	△14
受取利息及び受取配当金	△23	△9
支払利息	105	105
売上債権の増減額（△は増加）	1,686	△1,894
長期営業外未収入金の増減額（△は増加）	32	274
破産更生債権等の増減額（△は増加）	28	△0
たな卸不動産の増減額（△は増加）	0	30
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△76	51
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,177	169
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,351	3,303
その他	456	△43
小計	1,408	2,458
利息及び配当金の受取額	21	7
利息の支払額	△106	△110
法人税等の支払額	△33	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,290	2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	3	－
有形固定資産の取得による支出	△37	△35
有形固定資産の売却による収入	24	0
無形固定資産の取得による支出	△0	－
長期貸付けによる支出	△3	△2
長期貸付金の回収による収入	16	19
その他	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,100	△80
長期借入れによる収入	150	150
長期借入金の返済による支出	△112	△137
リース債務の返済による支出	△27	△97
セール・アンド・リースバックによる収入	－	296
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	131
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	201	2,362
現金及び現金同等物の期首残高	4,420	4,621
現金及び現金同等物の期末残高	4,621	6,984

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 販売用不動産、不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 仕掛品、材料貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却費の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法を採用しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に対して予想される無償の補修費用の発生に備えるため、実績繰入率に将来の補償見込額を加味して計上しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,643百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ　その他の工事

工事完成基準を適用しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利キャップ、金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 不動産事業支出金の取得原価に算入した支払利息

支払利息は、原則として期間費用処理しておりますが、特定の大型長期開発事業に要した資金に対する正常な開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（貸借対照表関係）

１．不動産事業支出金の取得原価に算入した支払利息の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
	16百万円	16百万円

※当事業年度は取得原価に算入すべき支払利息はありません。

２．有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
	2,025百万円	2,081百万円

３．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
販売用不動産	3百万円	3百万円
不動産事業支出金	102	102
建物	718	699
土地	1,395	1,395
投資有価証券	73	82
計	2,294	2,283

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	3,170百万円	3,170百万円

４．保証債務

下記の会社の分譲マンション販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

前事業年度 （平成25年３月31日）		当事業年度 （平成26年３月31日）	
昭和住宅㈱	177百万円	ダイア建設㈱	156百万円
㈱ホームズ	98	㈱グローバル・エルシード	34
ベルエステート㈱	24		
㈱ワールド・エステート	20		
リスト㈱	13		
計	334	計	190

５．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形	6百万円	－百万円

（損益計算書関係）

１．工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
24,418百万円	22,547百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,800	－	－	32,800
合計	32,800	－	－	32,800
自己株式				
普通株式 （注）	41	0	－	42
合計	41	0	－	42

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,800	－	－	32,800
合計	32,800	－	－	32,800
自己株式				
普通株式 （注）	42	3	－	45
合計	42	3	－	45

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
現金預金勘定	4,621百万円	6,984百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	4,621	6,984

（退職給付関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けているほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成24年３月31日現在）

年金資産の額	202,443百万円
年金財政計算上の給付債務の額	217,139百万円
差引額	△14,696百万円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合（平成24年３月31日現在）

0.88％

(3)補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（13,396百万円）、資産評価調整額（△12,433百万円）、当年度不足金（13,733百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金14百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

２．退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（百万円）	△2,364
(2) 年金資産（百万円）	1,161
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△1,203
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	219
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	9
(6) 貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)（百万円）	△975
(7) 前払年金費用（百万円）	－
(8) 退職給付引当金(6)－(7)（百万円）	△975

（注）「(2)年金資産」には総合設立厚生年金基金である「全国建設厚生年金基金」の年金資産額（給与総額比）は含めておりません。

年金資産額（給与総額比）　1,781百万円

３．退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）	179
(2) 利息費用（百万円）	44
(3) 期待運用収益（百万円）	△25
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	109
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	4
(6) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)（百万円）	312

（注）総合設立型の厚生年金基金については、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しており、「(1) 勤務費用」に含めております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
0.8％

(3) 期待運用収益率
2.5％

(4) 数理計算上の差異の処理年数
12年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）

(5) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けているほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成25年３月31日現在）

年金資産の額	225,553百万円
年金財政計算上の責任準備金の額	218,438百万円
差引額	7,114百万円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合（平成25年３月31日現在）
0.88％

(3)補足説明
上記(1)の差引額の内訳は、前年度繰越不足金（13,733百万円）、当年度剰余金（20,847百万円）であります。
本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理しております。
なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

２．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,364 百万円
勤務費用	116
利息費用	18
数理計算上の差異の発生額	△3
退職給付の支払額	△247
退職給付債務の期末残高	2,249

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,161	百万円
期待運用収益	29	
数理計算上の差異の発生額	90	
事業主からの拠出額	186	
退職給付の支払額	△247	
年金資産の期末残高（注）	1,219	

（注）総合設立厚生年金基金である「全国建設厚生年金基金」の年金資産額（給与総額比）は含めておりません。
年金資産額（給与総額比） 1,984百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,249	百万円
年金資産	△1,219	
未積立退職給付債務	1,029	
会計基準変更時差異未処理額	△109	
未認識数理計算上の差異	41	
退職給付引当金	961	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（注）	116	百万円
利息費用	18	
期待運用収益	△29	
会計基準変更時差異の費用処理額	109	
数理計算上の差異の費用処理額	△44	
確定給付制度に係る退職給付費用	171	

（注）この他に、複数事業主制度による厚生年金基金制度への要拠出額70百万円を費用計上しております。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債　券	52.7	%
株　式	43.3	
その他	4.0	
合　計	100	

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　0.8%

長期期待運用収益率　2.5%

（持分法損益等）

１．関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

２．開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「不動産事業」及び「砕石事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介を営んでおります。「砕石事業」は、砕石、砕砂等の製造販売を営んでおります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	29,143	36	700	29,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	3	3
計	29,143	36	703	29,883
セグメント利益又は損失（△）	880	△24	59	915
セグメント資産	9,453	594	1,565	11,612
その他の項目				
減価償却費	33	－	41	74
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25	－	24	50

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	30,302	39	787	31,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	4	4
計	30,302	39	791	31,133
セグメント利益又は損失（△）	1,468	△41	41	1,467
セグメント資産	11,367	591	1,617	13,576
その他の項目				
減価償却費	29	－	40	69
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30	－	77	108

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	29,883	31,133
セグメント間取引消去	△3	△4
財務諸表の売上高	29,880	31,129

（単位：百万円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	915	1,467
全社費用（注）	△647	△701
財務諸表の営業利益	267	766

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,612	13,576
全社資産（注）	6,609	8,908
財務諸表の資産合計	18,222	22,485

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	74	69	29	92	104	161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50	108	10	26	60	134

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱長谷工コーポレーション	7,749	建設事業
国土交通省	3,106	建設事業

当事業年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,498	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注１）	科目	期末残高（百万円）（注１）
その他の関係会社	㈱長谷工コーポレーション	東京都港区	57,500	設計施工関連事業、不動産関連事業	(被所有) 直接 29.3%	工事の受注 工事の共同施工	工事の売上（注２）	7,749	完成工事未収入金	930
									受取手形	54
									未収入金	7
							共同施工工事原価	7,515	工事・砕石未払金	649

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．工事の受注については、㈱長谷工コーポレーションより提示された価格と、市場の実勢価格を勘案して受注しております。

当事業年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注１）	科目	期末残高（百万円）（注１）
その他の関係会社	㈱長谷工コーポレーション	東京都港区	57,500	設計施工関連事業、不動産関連事業	(被所有) 直接 29.3%	工事の受注 工事の共同施工	工事の売上（注２）	2,641	完成工事未収入金	199
									受取手形	164
									未収入金	4
							共同施工工事原価	2,505	工事・砕石未払金	207
									未成工事受入金	3

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．工事の受注については、㈱長谷工コーポレーションより提示された価格と、市場の実勢価格を勘案して受注しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	103.90円	122.18円
１株当たり当期純利益	4.37円	17.67円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	3,403	4,002
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	3,403	4,002
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	32,757	32,754

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
当期純利益（百万円）	143	578
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	143	578
期中平均株式数（千株）	32,757	32,756

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（受注及び売上の状況）

①受注工事高

（単位：百万円）

事業区分	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	比較増減	増減率
建設事業受注高				
（土木工事受注高）	13,968	16,653	2,685	19.2%
（建築工事受注高）	13,511	11,928	△1,538	△11.7%
合　計	27,480	28,582	1,102	4.0%

②売上の状況

（単位：百万円）

事業区分	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	比較増減	増減率
建設事業売上高				
（土木完成工事高）	12,582	15,924	3,342	26.6%
（建築完成工事高）	16,560	14,378	△2,182	△13.2%
小　計	29,143	30,302	1,159	4.0%
不動産事業売上高	36	39	2	7.0%
砕石事業売上高	700	787	87	12.5%
合　計	29,880	31,129	1,249	4.2%

５．その他

（１）受注高・完成工事高及び繰越工事高

（単位：百万円）

項目			前事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		当事業年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）		比較増減	増減率
			金　額	構成比	金　額	構成比		
受注高	土木	官公庁	12,819	46.7%	15,998	56.0%	3,178	24.8%
		民間	1,148	4.2%	655	2.3%	△493	△43.0%
		計	13,968	50.9%	16,653	58.3%	2,685	19.2%
	建築	官公庁	913	3.3%	891	3.1%	△21	△2.4%
		民間	12,598	45.8%	11,037	38.6%	△1,561	△12.4%
		計	13,511	49.1%	11,928	41.7%	△1,583	△11.7%
	計	官公庁	13,732	50.0%	16,889	59.1%	3,156	23.0%
		民間	13,747	50.0%	11,692	40.9%	△2,054	△14.9%
		計	27,480	100%	28,582	100%	1,102	4.0%
完成工事高	土木	官公庁	11,220	38.5%	14,563	48.1%	3,343	29.8%
		民間	1,361	4.7%	1,360	4.5%	△0	△0.1%
		計	12,582	43.2%	15,924	52.6%	3,342	26.6%
	建築	官公庁	508	1.7%	1,342	4.4%	833	163.8%
		民間	16,051	55.1%	13,035	43.0%	△3,016	△18.8%
		計	16,560	56.8%	14,378	47.4%	△2,182	△13.2%
	計	官公庁	11,729	40.2%	15,906	52.5%	4,176	35.6%
		民間	17,413	59.8%	14,395	47.5%	△3,017	△17.3%
		計	29,143	100%	30,302	100%	1,159	4.0%
繰越工事高	土木	官公庁	10,908	38.0%	12,343	45.7%	1,434	13.1%
		民間	5,631	19.6%	4,926	18.3%	△705	△12.5%
		計	16,540	57.6%	17,269	64.0%	729	4.4%
	建築	官公庁	1,090	3.8%	629	2.4%	△461	△42.3%
		民間	11,062	38.6%	9,074	33.6%	△1,988	△18.0%
		計	12,153	42.4%	9,703	36.0%	△2,449	△20.2%
	計	官公庁	11,998	41.8%	12,972	48.1%	973	8.1%
		民間	16,694	58.2%	14,001	51.9%	△2,693	△16.1%
		計	28,693	100%	26,973	100%	△1,719	△6.0%